

## 科学技術イノベーションの抜本的強化に向けて（案）

平成28年5月13日

上山隆大  
内山田竹志  
大西隆  
久間和生  
小谷元子  
十倉雅和  
橋本和仁  
原山優子

世界は「大変革時代」の真っ只中にある。

情報通信技術（ICT）の急激な進化は、組織や国家の「壁」を引下げ、新たなビジネスや市場を生み出すとともに、企業や大学等に従来の垣根を越えたオープンイノベーションを迫っている。Internet of Things（IoT）や人工知能（AI）、再生医療といった科学技術の進展は、社会そのものを急速に変貌させつつある。

他方、国内外における社会的課題はますます重層化、複雑化しつつある。我が国はエネルギー制約や少子高齢化、自然災害といった課題を抱え、世界では食料や水資源等の不足、感染症やテロの脅威、気候変動などの課題が山積している。

世界で最もイノベーションに適した国として、我が国が率先してこうした諸課題を解決し、人類社会の新たな未来を切り拓くとともに、アベノミクスの目指す「生産性革命」を実現するには、科学技術イノベーションの強力な推進が不可欠である。

我が国はこれまで環境汚染等を経験し、それらを科学技術イノベーション等によって克服してきた。また、近年ではノーベル賞受賞者の輩出も続いている。しかしながら、こうした状況を支えてきた我が国の基盤的な力は、近年急激に弱体化している。若手研究者が能力を発揮できる環境の不足、一向に進まない産学連携、グローバル競争に取り残される研究教育環境など、我が国の先行きは危機的状況にある。

第5期科学技術基本計画は、こうした強い危機感のもとに策定された。そして今ここに、この基本計画を実行するため直ちに行うべき事項を科学技術イノベーション総合戦略2016として取りまとめ、①Society 5.0の深化と推進、②若手をはじめとする人材力の強化、③大学改革と資金改革の一体的推進、④オープンイノベーションの推進による人材、知、資金の好循環システムの構築及び⑤科学技術イノベーションの推進機能の強化の5つの柱を掲げた。

今や第5期基本計画の実行の段階である。

課題先進国である我が国の経験に基づき、伝統的な科学・学術観に依拠するキャッチアップ型から21世紀型の科学技術イノベーション政策にシフトしていくことが求められる。経済的発展と社会的課題の解決との両立を実現するSociety 5.0という方向性の下、必要な研究開発への投資を一気に進め、その中心ともなるべき大学や研究機関のシステムを抜本的に改革し、オープンイノベーションの推進とベンチャー創出の強化を目指す。

第5期基本計画の実行には、指標の活用等を通じ政策の質を高めていくことはもちろん、政府による研究開発投資を確実に確保することと、それと呼応した民間投資の拡大が不可欠である。第5期基本計画においては、民間投資を促進する相乗効果等も勘案し、政府研究開発投資の目標として、対GDP比1%、総額26兆円という具体的な数値を掲げた。しかし、平成28年度の当初予算額は3.5兆円程度にとどまっており、第5期基本計画を共に作り上げた産業界や学界からは、目標額4.5兆円から大きく乖離し、第5期基本計画の初年度から既に総額26兆円の確保が厳しい状況にあることから、平成28年度補正予算を編成する場合には、科学技術関係予算に5千億円超を措置し、その上で、平成29年度以降については、科学技術関係予算を概算要求におけるシーリングの対象外又は別枠として設定することなどにより、毎年度の政府予算において対前年度比3～4千億円の増額を確実に実現すべきとする科学技術関係予算の抜本的拡充に関する強い要請がなされている（別添）。

諸外国では、科学技術イノベーションの社会的・経済的インパクトの大きさを鑑み政府研究開発投資の拡充を図る中、我が国の科学技術関係予算は遅々として増加しない。しかしながら膨れ上がる社会保障関係費と科学技術イノベーションへの投資は相反するものではない。ビッグデータ解析や人工知能（AI）の開発をはじめとする科学技術イノベーションの活用は、増大する社会保障費や医療費を抑制し、同じ予算であっても国民各層の福祉を幅広く満足させる道筋につながるものであり、社会経済の仕組みそのものを一変させうるものである。この機における、科学技術イノベーションへの投資は、社会福祉の充実や安心・安全を求める国民の願いと、国益を第一に置いた産業創造を両立させる、良質な未来への投資となる。

科学技術イノベーションがこれまで以上に国の将来を左右する状況にある中、我々有識者議員は、大学などのシステム改革、若手をはじめとする人材力の強化など、第5期基本計画の推進に全力を尽くしていくが、その実効性を担保していくには、基本計画で求められた政府研究開発投資の拡充は不可欠であり、具体的に示した政府研究開発投資目標を確実に達成することが求められる。平成28年度当初予算額を踏まえると、今後は、単純計算で対前年度比6千億円の増額が実現されなければ、26兆円の目標は達成されない。このため、概算要求におけるシーリングの枠組みにおける科学技術関係予算への特段の対応等により、所要の予算を確実に確保すべきである。

有識者議員としても、科学技術イノベーションに関する予算の枠組みについて、引き続き検討することとしたい。

（了）